

川越市公式 X に関する運用要領

（目的）

- 1 本市における X の利用は、X が持つ拡散性、即時性を生かすことで、情報の伝播効果を期待し、市政等に関する様々な情報を積極的かつ即時に発信することを目的とする。

（適用）

- 2 この運用要領は、川越市ソーシャルメディアの利用に関するガイドライン（平成 24 年 8 月 23 日市長決裁。以下「ガイドライン」という。）に基づき、職員が職務の一環として X を利用して情報発信する場合に適用する。

（公式アカウント）

- 3 公式 X の運用主体は川越市とし、本市の公式アカウント（以下「市アカウント」という。）は別に定める。

（アカウント管理）

- 4 市アカウントの管理は、広報室長が行うこととし、同課に総括的な事務を行う X 総括担当者を置く。
 - (1) 市アカウントに係るユーザ名及びパスワードは、広報室長が定める。
 - (2) 市アカウントに係るメールアドレスは、川越市イントラネットで使用する所属単位のアドレスを使用する。

（情報発信）

- 5 職員は、情報発信にあたり、原則として所属長の決裁を得なければならない。
ただし、所属長の不在時等において、緊急性の高い情報を発信する場合には、川越市事務決裁規程（昭和 50 年訓令第 2 号）第 10 条に基づき情報発信できるものとする。

（使用する端末）

- 6 職員は、情報発信にあたり、原則として職員用パソコン（情報統計課から貸与されたもの）を使用しなければならない。ただし、非常緊急時や庁舎外での執務時等、やむを得ないと判断される場合には、所属長の許可を得たうえで、それ以外の端末（個人所有のものを含む。）を使用することができる。

(フォローの禁止)

- 7 職員は、原則として市アカウントにおいて、他の X アカウントをフォローしてはならない。ただし、広報室長もしくは所属長が、業務上関係が深いと認める公的機関等のアカウントについては例外とする。

(リプライ (返信) 等の禁止)

- 8 職員は、市アカウントに対する意見等に関して、リプライ (返信) もしくはダイレクトメッセージを送信してはならない。ただし、広報室長もしくは所属長が認める場合はこの限りではない。

(リポスト (引用) の禁止)

- 9 職員は、原則として市アカウントにおいて、他の X アカウントの投稿情報をリポスト (引用) してはならない。ただし、第 7 項但書の規定に基づきフォローしているアカウントの投稿情報については、広報室長もしくは所属長の判断で、例外とすることができる。

(アカウントのブロック等)

- 10 職員は、市アカウントにおいて、他の X アカウントをブロック、又はフォローの解除をしてはならない。ただし、ユーザの行為が以下のいずれかに該当する場合は、広報室長に対し、当該ユーザのアカウントのブロック、又はフォローの解除を依頼することができる。

- (1) 本人の承諾なく個人情報を特定、開示、漏洩するもの
- (2) 本市又は第三者の名誉、信用を傷つけたり、誹謗中傷するもの
- (3) 本市又は第三者の著作権、肖像権、知的財産権を侵害するもの
- (4) 法令や公序良俗に反するもの
- (5) 他のユーザ又は第三者等になりすますもの
- (6) 投稿が広告・宣伝目的又はアフィリエイトに該当するもの
- (7) X 社が定める不正行為に該当するもの
- (8) 市アカウントの趣旨に反するもの
- (9) その他、本市が不適切と判断するもの

(ホームページへの表示等)

- 11 広報室は、第 3 項で定める市アカウントを市ホームページに掲載し、なりすましでないことを証明する。また、ガイドライン及び運用要領を市ホームページに掲載し、他の X アカウントに対するフォロー、リプライ、ダイレク

トメッセージ、リポストを行わない旨明示する。

市アカウントのプロフィールにおいて、市ホームページの URL を掲載し、相互性を持たせる。

(なりすましへの対応)

12 職員は、市アカウントのなりすましを発見した場合は、広報室長に通報しなければならない。この場合において、事実を確認した広報室長は、市ホームページ等において、なりすましアカウントに関する注意喚起を行うものとする。

(遵守事項)

13 職員は、法令、ガイドライン及び運用要領を遵守しなければならない。

(アカウント削除)

14 広報室長は、職員による重大な利用違反や不正利用等を発見した場合は、市アカウントを削除することができる。

(運用における助言)

15 X の運用についての助言は、X 総括担当者が行うものとする。

(協議事項)

16 この運用要領に定めのない事項については、広報室と情報発信する所属とが協議のうえ決定し、職員に周知するものとする。

付則

この運用要領は、平成 24 年 9 月 1 日から適用する。

付則

この運用要領は、平成 26 年 4 月 28 日から適用する。

付則

この運用要領は、令和 5 年 9 月 21 日から適用する。